

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年5月 / 日

(第125期) 至 昭和54年4月30日

大蔵大臣 殿

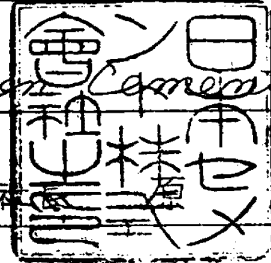
昭和54年7月 31 日提出

会社名 日本セメント株式会社

英訳名 *Nihon Cement Co., Ltd.*

代表者の役職氏名

取締役社長



保



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 / 丁目6番 / 号

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町 / 丁目6番 / 号 電話(201) / 73 / (代表) 連絡者 経理課長 長町和夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 / の6
大 阪	大阪市東区北浜2 / の1
名古屋	名古屋市中区栄3 / の3 / の17
京 都	京都市下京区四條通東洞院東入立売西町66
広 島	広島市銀山町 14 / の18
福 岡	福岡市中央区天神2 / の14 / の2
新 潟	新潟市上大川前通8 / の1245
札 幌	札幌市中央区南一条西5 / の14 / の1

(本書面の枚数表紙共60枚)

目 次

	頁
第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3. 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販 売 実 績	11
第4. 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	14
第5. 経 理 の 状 況	15
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産、負債及び収支の内容	47
3. 資 金 繰 状 況	53
4. そ の 他	54
第6. 親会社及び子会社に関する事項	55
1. 親 会 社 に 関 する 事 項	55
2. 子 会 社 に 関 する 事 項	55
3. 連結財務諸表に関する事項	56
第7. 株 式 事 務 の 概 要	57

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正元年10月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年5月1日 昭和52年4月30日	千円 20	千円 10,553,960	第1回物上担保付転換社債の転換による。
昭和52年5月1日 昭和53年4月30日	68,620	10,622,580	"
昭和53年5月1日 昭和54年4月30日	171,700	10,794,280	"

(注) 1. 当期末日における転換社債の残高および転換価額は次のとおりである。

第1回物上担保付転換社債 残高3818,500千円、転換価額250円

2. 決算日以降6月末迄の転換社債の株式への転換による資本金及び転換社債残高の異動はない。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
800,000,000 株	215,885,600 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名・額面	普 通	株 215,885,600	円 50	東京、大阪、名古屋、京都、 広島、福岡、新潟、札幌、 各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数5,684株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (55個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数 (人)	0	108	25	367	104 (33)	37,326	37,980
所有株式数 (1) (株)	0	95,247,550	7,724,550	21,412,299	6,725,341 (87,241)	84,775,860	215,885,600
発行済株式総数に対する (1) の割合 (%)	0	44.12	3.58	9.92	3.11 (0.04)	39.27	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000株 以上	500株 以上	100株 以上	50株 以上	10株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	32	16	115	73	1602	3126	26,809	6,207	37,980
所有株式数 (株)	94,198,775	10,267,622	21,442,657	4407,430	22,291,225	19,043,589	44,358,728	875,574	215,885,600
株主総数に対する (人) の 割 合 (%)	0.09	0.04	0.30	0.19	4.22	8.23	70.59	16.34	100
発行済株式総数に対 する (株) の 割 合 (%)	43.63	4.76	9.93	2.04	10.33	8.36	20.55	0.40	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町/丁目5番5号	17,140 株	7.94%
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲/丁目2番/号	10,829	5.02
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿/丁目9番/号	7,500	3.47
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋/丁目7番地	5,833	2.70
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内/丁目6番2号	5,295	2.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町/丁目16番地	4,527	2.10
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町/丁目2番/号	4,380	2.03
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町/丁目13番/号	3,535	1.64
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町/丁目1番/号	2,694	1.25
東亜建設工業株式会社	東京都千代田区四番町5番地	2,178	1.01
計		63,911	29.61

5. /株当り配当等の推移

回 次	123	124	125
決 算 年 月	52.4	53.4	54.4
/株当り配当額 (円)	(4)	(4)	(5)
/株当り当期純損益 (円)	—	—	—
/株当り当期損益 (円)	18	23	199
/株当り純資産額 (円)	140	145	162
配 当 性 向 (%)	224	55	25

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	123		124		125	
	決算年月	52.4		53.4		54.4	
	最高(円)	158		337		330	
	最低(円)	123		202		195	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	53.11	53.12	54.1	54.2	54.3	54.4
	最高(円)	319	316	293	280	260	234
	最低(円)	300	279	277	256	231	195
	売買高(千株)	12,156	10,691	9,699	8,807	11,658	12,614

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所の市場価格及び売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	武安千春 (明治35年4月29日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月 京都帝国大学経済学部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和24年12月 取締役就任 昭和36年12月 常務取締役就任 昭和39年12月 取締役副社長就任 昭和41年12月 代表取締役社長就任 昭和49年12月 代表取締役会長就任	260千株
取締役社長	原島保 (大正2年1月1日生) [住所隠蔽]	昭和11年3月 東京帝国大学経済学部商業学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和39年12月 取締役就任 昭和44年12月 常務取締役就任 昭和47年12月 専務取締役就任 昭和49年12月 代表取締役社長就任	75千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役副社長	川 東 友 義 (大正4年4月22日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 43年12月 取締役就任 〃 49年12月 常務取締役就任 〃 51年7月 専務取締役就任 〃 54年6月 取締役副社長就任 明星セメント株式会社代表取締役 社長兼務	3 / 千株
専務取締役	橋 本 重 輔 (大正10年1月29日生) [REDACTED]	昭和19年9月 東北帝国大学工学部機械科卒業 〃 21年1月 浅野セメント株式会社入社 〃 49年12月 取締役就任 〃 52年6月 常務取締役就任 〃 54年6月 専務取締役就任	15 千株
常務取締役	川 田 武 (大正11年11月15日生) [REDACTED]	昭和18年9月 長崎高等商業学校卒業 〃 18年10月 浅野セメント株式会社入社 〃 49年12月 取締役就任 〃 54年6月 常務取締役就任	10 千株
常務取締役 (総務部長)	鈴 木 誠 一 (大正11年2月26日生) [REDACTED]	昭和19年9月 慶応義塾大学経済学部経済学科卒業 〃 21年10月 浅野セメント株式会社入社 〃 51年7月 取締役就任 〃 54年6月 常務取締役就任 総務部長委嘱	20 千株
常務取締役 (生産部長)	野 口 勝 久 (大正11年9月24日生) [REDACTED]	昭和21年9月 東京帝国大学第二工学部応用化学 科卒業 〃 21年10月 浅野セメント株式会社入社 〃 51年7月 取締役就任 〃 54年6月 常務取締役就任 生産部長委嘱	5 千株
常務取締役 (経理部長)	塩 田 浩 三 (大正11年11月24日生) [REDACTED]	昭和21年9月 東京商科大学卒業 〃 21年10月 浅野セメント株式会社入社 〃 51年7月 取締役就任 〃 54年6月 常務取締役就任 経理部長委嘱	13 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (工務部長)	北 岡 徹 (大正12年5月20日生) [REDACTED]	昭和21年9月 東京帝国大学第一工学部機械科卒業 〃 21年10月 浅野セメント株式会社入社 〃 51年7月 取締役就任 〃 54年6月 常務取締役就任 工務部長委嘱	10千株
取 締 役	相 良 敏 明 (大正13年2月28日生) [REDACTED]	昭和21年9月 東京帝国大学第一工学部電気工学科卒業 〃 21年10月 浅野セメント株式会社入社 〃 53年7月 取締役就任	7千株
取 締 役 (資材部長)	後 藤 正 雄 (大正13年4月24日生) [REDACTED]	昭和20年9月 鹿児島高等商業学校卒業 〃 20年12月 浅野セメント株式会社入社 〃 53年7月 取締役就任 資材部長委嘱	5千株
取 締 役	福 士 昇 (大正14年2月13日生) [REDACTED]	昭和21年9月 東京工業大学電気工学科卒業 〃 21年10月 浅野セメント株式会社入社 〃 52年7月 青函生コンクリート工業株式会社 代表取締役社長就任 〃 53年7月 当社取締役就任	7千株
取 締 役 (建材営業部長)	上 野 卓 矢 (大正14年3月19日生) [REDACTED]	昭和21年9月 九州帝国大学工学部応用化学科卒業 〃 21年10月 浅野セメント株式会社入社 〃 53年7月 取締役就任 建材営業部長委嘱	5千株
取 締 役 (クリーンセット部長)	山 崎 寛 司 (大正14年11月16日生) [REDACTED]	昭和24年3月 東京大学第一工学部土木工学科卒業 〃 27年10月 日本セメント株式会社入社 〃 53年7月 取締役就任 クリーンセット部長委嘱	5千株
監 査 役	藤 原 四 郎 (大正3年1月1日生) [REDACTED]	昭和12年6月 東京帝国大学経済学部商業学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 〃 41年12月 取締役就任 〃 47年12月 常務取締役就任 〃 49年12月 常務取締役退任 監査役就任	4千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	石 川 留 巳 之 (大正6年2月6日生) [REDACTED]	昭和16年3月 東北帝国大学法文学部法科卒業 同年株式会社富士銀行入行 〃 42年5月 富士銀行取締役就任 〃 45年5月 同行常務取締役就任 〃 48年5月 同行常務取締役退任 〃 48年5月 芙蓉総合開発株式会社取締役社長 就任 〃 48年12月 当社監査役就任	5千株
監 査 役	船 戸 修 (明治43年5月13日生) [REDACTED]	昭和8年3月 東京商科大学本科卒業 同年茂野セメント株式会社入社 〃 39年6月 取締役就任 〃 43年12月 取締役退任 監査役就任	13千株
計	17名		527千株

8. 従業員の状況

性 別	在 籍 従 業 員			平均年令	平均勤続年数	平均給与 (54年4月)
	事務・技術	技 能	計			
男	1293	1826	3119	40.7	19.5	241,767
女	337	10	347	26.3	6.2	115,493
計	1630	1836	3466	39.3	18.2	229,290

(注) 1. 平均給与月額は税込額であり、時間外給与を含み賞与は含まない。

2. 従業員には出向者を含む。

3. 労働組合の状況については、特記するような事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) セメントの製造並びに販売
- 2) セメントを使用する製品の製造並びに販売
- 3) 各種窯業製品の製造加工並びに販売
- 4) 各種土木建築材料の製造加工及び販売並びにこれに関する工事の請負
- 5) 石灰石その他鉱物及び土石の採取加工並びに販売
- 6) 鋼材及び鉱山、化学、紙パルプ、窯業、建材関係等の各種機械類の製造加工並びに販売
- 7) 前記各号の事業に付帯し、又は関連する他の事業

当会社は法令に抵触しない限り他の事業に投資し、又は会社設立の発起人となることができる。

(2) 事業の内容

当社の事業内容は次のとおりである。

	摘 要	事業内容（製造・加工・販売・付帯工事・請負等）
セ メ ン ト 部 門	セ メ ン ト	普通セメント（アサノポルトランドセメント）
		早強セメント（アサノベロセメント）
		超早強セメント（アサノスーパーベロセメント）
		中熱セメント（アサノマスコンセメント）
非 セ メ ン ト 部 門	機 械 類	耐硫酸塩セメント（アサノ耐硫酸塩セメント）
		混合セメント（アサノ高炉セメント、アサノフライアッシュセメント）
		白色セメント（アサノホワイトセメント）
		各種プラント、産業機械、公害防止機器・装置、鉄鋼品
非 セ メ ン ト 部 門	建 材 ・ 鉱 産 品 等	人工軽量骨材（アサノライト）、膨張性セメント混和剤（アサノジブカル）
		ロックウール（アサノミネラルファイバー）、同吹付材・工事（アサノスプレーコート）、グラスウール（アサノグラスウール）、パーライト（アサノパーライト）、人工標準培養土（アサノグリーン）、軽量気泡コンクリート（イトン）、石粉……道路舗装、排脱、肥料用（アサノファイラー等）、珪石粉（アサノサイレックス）、石灰石及び碎石、アルミナセメント（アサノアルミナセメント）、合成ムライト（アサノムライト）、焼結アルミナ（アサノシンターアルミナ）、その他合成耐火物原料（アサノスピネル等）、生石灰、その他
		クリーンセット
		フェロセメント
		地盤改良材、ヘドロ・汚泥固化材（アサノクリーンセット）
		フェロセメント製船舶及び海洋構造物（シーフリート）
		フェロセメント陸上製品

（注）事業内容（ ）書は当社商品名である。

(a) 今事業年度(昭和53年5月～54年4月)の売上金額より見た各製品のウェイト

(単位、%)

セメント					白 色 セメント	そ の 他	合 計
普 通	早 強 超 早 強	耐硫酸塩 中 庸 熱	混 合	計			
68.0	3.0	0.5	5.5	77.0	2.6	19.6	100.0

(注) 上記比率には受託販売品売上高は含まない。

(b) セメントの生産工程

ポルトランドセメントは、石灰石、粘土、けい石、酸化鉄等の原料を正確に調合粉砕し、その一部が半熔融するまで重油及び微粉炭で焼成し、できたクリンカに適量のせっこうを加え、粉砕して粉末にしたものである。

当社のセメントの生産方式には、乾式法、湿式法があるが、省エネルギー型の乾式法であるサスペンションプレヒータ付キルン、ニューサスペンションプレヒータ付キルンを主力に、乾式レポールキルン、乾式ボイラー付キルン、湿式フィルターボイラー付キルン、湿式ボイラーなしキルンを採用している。

ポルトランドセメントは各種類(普通、早強、超早強、中庸熱、耐硫酸塩)によつてそれぞれ特徴があり、その性質も異なるが、生産工程では主として原料の調合割合および原料調整方式及びクリンカ粉砕方式を変えて各々生産される。

混合セメント(高炉セメント、フライアッシュセメント)は、上記ポルトランドセメントに高炉スラグまたはフライアッシュを適当な割合で混合したものである。

(3) 事業内容の変更等

該 当 な し

2. 経営上の重要な契約

該 当 な し

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のセメント国内需要は、民需が民間設備投資の長期低迷により、いま一つ盛り上りを欠いたが、官需は公共事業の推進を重点とする一連の景気浮揚策によつて増勢をみた。また、輸出は北米西海岸向のフリーカー輸出の増大、22年振りの中国向輸出の再開などがあり、従来からの市場への出荷も合せて、引続き好調に推移した。この結果、総需要は前年比に約13%の伸びとなった。

このような状況下で当社のセメント販売数量は、前年比に約12%の増加となった。また、売上高は機械関係事業、建材・鉱産品、フリーセットなどを含め、前年比に約12%の増加となった。

2. 生 産 能 力

当社工場別セメント生産稼働能力の最近の推移を見れば次の通りである。

(月産能力単位: ㌧)

年度別	工場別	上 磯	埼 玉	西多摩	土 佐	門 司	香 春	八 代	佐 伯	糸 崎	計
53年4月末		251,000	264,000	36,000	208,000	48,000	384,000	39,000	178,000	24,000	1,432,000
53年10月末		251,000	264,000	36,000	219,000	48,000	384,000	39,000	178,000	24,000	1,443,000
54年4月末		251,000	264,000	36,000	219,000	48,000	384,000	39,000	178,000	24,000	1,443,000

(注) 1. 稼働能力は1時間当り標準生産高に600時間を乗じたものである。

2. 上磯工場6号キルンのNSP様式への改造により、54年6月以降月産能力は47,000㌧増加する。

3. 生 産 実 績

(1) 最近における生産実績

期 別	製 品	数 量 (㌧)	
		全 期	月 平 均
52年5月 ～ 53年4月	セメント (操業率)	10,104,256 (59%)	842,021
53年5月 ～ 54年4月	セメント (操業率)	11,418,690 (66%)	951,558

(2) 原材料の状況

(a) 概 況

セメントの原料は主として石灰石と粘土であり、これに若干のけい石、酸化鉄及びせっこうが必要である。主原料である石灰石、粘土並びにけい石は、各セメント工場が殆んど原料山を有し、自家採掘により自給自足しており、せっこう及び酸化鉄は業者から購入している。

(b) 最近における主要原材料の入手量及び消費量

資 材 名	単 位	52年5月～53年4月			繰越高	53年5月～54年4月		
		期首残高	入手量	消費量		入手量	消費量	期末残高
石 灰 石	千 七	301	12,358	12,402	257	13,910	13,858	309
粘 土	〃	47	3,076	3,083	40	3,313	3,313	40
け い 石	〃	14	388	388	15	578	584	9
重 油	千KL	26	990	991	25	1,084	1,088	21
せ っ こ う	千 七	19	340	344	15	382	366	31
耐 火 煉 瓦	七	7013	8,760	8,568	7205	10,229	12,115	5,319
粉 碎 媒 体	〃	444	2,941	3,029	356	4,899	5,055	200
紙 袋	千 袋	1731	52,781	52,611	1,901	53,510	53,558	1,853
電 力	買 電	千KWH	972,813	972,813		1,105,891	1,105,891	
	自 発	〃	341,217	341,217		359,737	359,737	

(c) 最近における主要原材料価格の推移

資 材 名	期 別	単 位	53年4月	53年10月	54年4月
C 重 油 (平 均)		KL	20,600 円	16,600 円	19,800 円
化学せっこう (平 均)		七	2,100	2,000	2,400
耐火煉瓦 (SK #35)		〃	68,500	68,500	68,500
粉碎媒体 (鋼球75%)		〃	110,500	110,500	110,500
紙 袋 (3 層 袋)		袋	40.00	36.50	36.50
電 力		KWH	10.11	10.32	9.12

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

セメントの受注生産は行っていない。

(2) 生 産 計 画

54年5月～54年10月のセメント生産計画は、次のとおりである。

	54年5月～54年7月	54年8月～54年10月	合 計
生 産 計 画	2,830,000 七	3,047,000 七	5,877,000 七

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

セメントの販売は当社が直接行うほか、販売店を通じて行っている。直接売は日本国有鉄道、日本道路公団、各電力会社並びに関係生コン、製品会社等に対する販売であり、それ以外の一般需要者への販売は主として販売店が行っている。また、輸出は主として代理店を通じて行っている。

(2) 最近における販売実績

期 別	製 品 別	数 量 (単位t)		金 額 (単位百万円)	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
52年5月 ～ 53年4月	セメント	(933,983) 10,084,658	(77,832) 840,388	(7687) 105,321	(640) 8,777
	そ の 他			(898) 25,877	(75) 2,156
	計			(8,585) 131,198	(715) 10,933
53年5月 ～ 54年4月	セメント	(1,346,815) 11,321,709	(112,235) 943,476	(10,415) 117,811	(868) 9,817
	そ の 他			(1106) 28,653	(92) 2,388
	計			(11,521) 146,464	(960) 12,205

(注) / ()書は当該品目の輸出を示す(内書)。

2. その他は、鋳鋼、機械加工、イトン、石灰石、アサノフィラー、アサノミネラルファイバー、アサノスプレーコート、アサノライト、アサノグラスウール等の売上高である。

3. 自家用セメントは、53年4月期 11,776 t、88百万円、54年4月期 21,733 t、133百万円であるが、本表には含まない。

4. セメントには白色セメントを含む。

(3) 販 売 先

(a) 最近における当社セメントの需要部門別販売比率は次のとおりである（白色セメントを含まない）。

（単位、％）

期 別 / 部門別	生コンクリート	セメント 製 品	土木建築	道路・橋梁 港 湾	電 力	輸 出	鉄道・自家用 そ の 他	計
昭和52年5月 ～ 53年4月	60.3	16.0	6.3	0.9	0.6	8.3	7.6	100
昭和53年5月 ～ 54年4月	58.4	15.5	5.7	1.4	0.5	11.0	7.5	100

(b) 最近における当社セメントの輸出品仕向地別内訳は次のとおりで、全社輸出高中、前期 11％、当期 14％を占めた。

期 別 / 仕向地別	シンガポール	香 港	中 国	韓 国	サウジアラビア	米 国	そ の 他	計
昭和52年5月 ～ 53年4月	155,139	122,403	0	54,580	356,595	58,740	186,526	933,983
昭和53年5月 ～ 54年4月	84,605	134,188	76,430	211,200	326,381	296,700	217,311	1,346,815

(4) 販売価格の推移

当期の国内並びに輸出価格は次のとおりである。

なお、国内価格は普通品バラ価格であり、輸出価格は容器付F0B価格である。

（単位、円/t）

摘 要	53年4月	53年10月	54年4月
国 内	11,500	11,500	11,500
輸 出	8,700	8,500	9,500

第4 設 備 の 状 況

1 設 備

当社の主要事業であるセメント工場は、北海道に上磯工場、関東に埼玉・西多摩の2工場、関西に大阪工場（人工軽量骨材及び混合セメント専用）、中国に糸崎工場（白色セメント専用）、四国に土佐工場、九州に門司・香春・八代・佐伯の4工場、計10工場あり、広く全国各地に配置されている。

(1) 事業所別投下資本及び従業員数

（単位、面積：千平方メートル、金額：百万円）

事業所名			製造品名	土 地		建 物		機械及び 装置	そ の 他	合 計	従業員数
				面 積	法 価	面 積	法 価				
工場 設備	セ メ ン ト 工 場	上 磯	各種セ メント	(88.4) 1852.8	822	152.8	2,472	6575	11,380	21,249	339
		埼 玉		(27.8) 1118.1	1,523	74.9	716	2,190	1,429	5,858	201
		西 多 摩		(88.5) 721.5	21	52.3	255	588	411	1,275	228
		大 阪		651.2	234	32.5	157	590	233	1,214	122
		土 佐		(253.0) 2,192.6	726	63.4	855	3353	1,148	6,082	211
		門 司		(6.3) 1,951.5	79	53.8	476	1,035	255	1,845	129
		香 春		(2.5) 1,784.5	1,382	101.4	3,796	9,337	4,212	18,727	341
		八 代		(7.0) 1,059.5	398	35.1	142	268	137	945	107
		佐 伯		(1.0) 1,211.9	1,042	63.6	1,085	4,994	1,803	8,924	225
		糸 崎		4082.6	143	24.3	116	406	243	908	147
	計		(468.5) 33639.2	6,370	654.2	10,070	29336	21,251	67,027	2,050	
八 代 造 船 所			造船	(9.0) —	—	2.8	38	21	16	75	27
機械事業部設備			鉄鉄、鋳 鋼、加工	—	—	14.4	164	168	31	363	224
包装 所 設備		北海道支店管轄(9カ所)		(15.4) 92.9	760	13.5	230	351	515	1,856	2
		仙台支店管轄(6カ所)		(9.4) 36.5	185	5.3	145	265	587	1,182	1
		東京支店管轄(14カ所)		(17.2) 31.0	231	(0.7) 8.3	170	276	707	1,384	2
		北陸支店管轄(6カ所)		(8.8) 8.8	21	2.9	67	49	106	243	—
		名古屋支店管轄(7カ所)		(15.9) 25.5	182	3.5	61	139	429	811	1
		大阪支店管轄(6カ所)		(10.8) 24.3	140	4.7	89	258	547	1,034	4
		広島支店管轄(6カ所)		51.9	206	3.3	97	91	318	712	—
		高松支店管轄(8カ所)		(10.8) 39.3	461	2.5	51	269	447	1,228	3
		九州支店管轄(17カ所)		(14.5) 34.2	156	15.6	364	601	1,044	2,165	4
計		(102.9) 344.4	2,342	(0.7) 59.6	1,274	2,299	4,700	10,615	17		
本社 及び 支店 設備		本 社		4343.6	3,949	(8.0) 30.0	838	76	4,408	9,271	536
		研 究 所		18.1	30	5.4	36	45	19	130	103
		北 海 道		(0.3) 188.2	51	(0.4) 2.5	17	7	78	153	66
		仙 台		32.3	155	(0.3) —	—	8	5	168	40
		東 京		4.8	65	(0.3) —	—	33	44	142	88
		北 陸		0.3	1	(0.5) 0.2	—	27	149	177	37
		名 古 屋		2937.1	708	(0.7) 1.5	10	12	17	747	52
		大 阪		510.3	1,368	(1.1) 2.6	45	63	70	1,546	69
		広 島		0.6	7	(0.5) 0.1	—	3	141	151	38
		高 松		26.4	43	(0.4) 0.4	21	10	1	75	31
		九 州		(3.5) 504.4	879	(1.8) 2.5	41	25	837	1,782	88
計		(3.8) 8566.1	7,256	(13.4) 45.2	1,008	309	5,769	14,342	1,148		
合 計				(584.2) 42549.7	15,968	(14.1) 776.2	12,554	32,133	31,767	92,422	3,466

(注) 1. 土地には、原料地（面積 33.491千平方メートル、法価 3299百万円）を含む。

2. その他 31,767百万円の内訳は、構築物 14,115百万円、船舶 19百万円、車輦運搬具 1,382百万円、
工具器具備品 213百万円、建設仮勘定 9418百万円、無形固定資産 4,620百万円である。

3. ()書きの数字は貸借中のもので、外数である（住宅用は含まない）。

(2) 工場の主要機械

摘 要		原 料 ミ ル		回 転 窯		仕 上 ミ ル	
		台 数	能 力	台 数	能 力	台 数	能 力
セ メ ン ト 工 場	上 磯	9	510 ^{t/h}	4	418 ^{t/h}	13	510 ^{t/h}
	埼 玉	7	450	6	439	11	385
	西 多 摩	6	90	3	80	5	85
	大 阪	—	—	—	—	3	75
	土 佐	9	445	3	365	7	330
	門 司	3	90	2	80	4	90
	香 春	11	720	7	640	11	570
	八 代	4	75	2	65	5	75
	佐 伯	7	350	4	297	6	300
	糸 崎	2	37	2	40	3	36

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修又はこれらの計画

(単位: 百万円)

工 事 名		工 事 内 容	工 期		工事予算	支払金額	工事進捗 状況 (%)	54年5月以降 支払予想
			着工	完成				
実 施 中 の もの	上磯工場 6号キルン改造工事	キルン他 一式	53/3	54/6	7982	5,707	71.5	2,275
	各包装所 新設、増設工事	セメントサイロ及び 付属設備 一式	53/8	55/4	2,716	1,026	37.8	1,690
	計				10,698	6,733	62.9	3,965
計 画 中 の もの	上磯工場 14号セメントミル増 設工事	セメントミル他 一式	54/8	55/10	1,500	0	0	1,500
	" 20,000tセメントサイ ロ増設工事	セメントサイロ及び 付属設備 一式	54/8	55/8	569	0	0	569
	土佐工場 8号セメントミル増設 工事	セメントミル他 一式	54/8	55/8	2,000	0	0	2,000
	佐伯工場 4号キルン改造工事	キルン他 一式	54/7	55/7	5,950	0	0	5,950
	各包装所 新設、増設工事	セメントサイロ及び 付属設備 一式	54/5	55/10	2,956	0	0	2,956
	計				12,975	0	0	12,975
合 計					23,673	6,733	28.4	16,940

(注) 支払予想金額 16,940 百万円に対する資金調達方法は、自己資金 10,164 百万円、借入金 6,776 百万円による。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。
2. 第125期(自昭和53年5月1日、至昭和54年4月30日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

取締役社長 原 島 保 殿

作成日 昭和54年7月27日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士 山本優枝(印)

関与社員 公認会計士 上本春雄(印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本セメント株式会社の昭和53年5月1日から昭和54年4月30日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、日本セメント株式会社の昭和54年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

/ 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位、百万円)

科 目	第 124 期 (昭和53年4月30日)			第 125 期 (昭和54年4月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 (注3)		32,316	(14.1)		31,271	(13.3)
2. 受 取 手 形 (注1)		20,450			16,961	
3. 関係会社に対する受取手形 (注2)		4,003			6,237	
4. 売 掛 金		24,109	(10.5)		23,328	(9.9)
5. 関係会社に対する売掛金		6,087			6,647	
6. 有 価 証 券 (注3)		11,781			17,695	
7. 製 品		4,032			4,300	
8. 半 製 品		602			638	
9. 原 料 品		1,241			1,373	
10. 仕 掛 品		781			723	
11. 貯 蔵 品		2,421			2,390	
12. 前 渡 金		6			18	
13. 前 払 費 用 (注4)		881			762	
14. そ の 他						
従業員に対する 短 期 債 権	64			54		
短期貸付金	41			38		
関係会社に対する 短 期 貸 付 金	2,057			2,578		
関係会社に対する 未 収 入 金	4,745			2,045		
そ の 他 (注4)	1,969	8,876		1,743	6,458	
流 動 資 産 計		117,586			118,801	
貸 倒 引 当 金		844			840	
差引流動資産合計		116,742	50.9		117,961	50.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注5)						
1. 建 物	20,972			21,426		
減価償却引当金	8,214	12,758		8,872	12,554	
2. 構 築 物	17,126			20,915		
減価償却引当金	5,986	11,140		6,800	14,115	

3. 機 械 装 置	98,002			102,506	
減価償却引当金	65,238	32,764		70,373	32,133
4. 船 舶	173			172	
減価償却引当金	150	23		153	19
5. 車 輛 運 搬 具	2,622			2,906	
減価償却引当金	1,294	1,328		1,524	1,382
6. 工 具 器 具 備 品	1,222			1,253	
減価償却引当金	989	233		1,040	213
7. 土 地		11,894			12,669
8. 原 料 地	3,331			3,435	
減価償却引当金	125	3,206		136	3,299
9. 建 設 仮 勘 定		8,796			9,418
有形固定資産計		82,142	35.8		85,802
(2) 無形固定資産					
1. 特 許 権		3			2
2. 借 地 権		245			247
3. 鉱 業 権 (注6)		4,426			4,400
4. 専用側線利用権		1,023			1,034
5. 電気ガス供給施設利用権		109			101
6. そ の 他		897			836
無形固定資産計		6,703	2.9		6,620
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 (注7) (注8)		1,642			1,663
2. 関係会社株式 (注7)		15,292			15,898
3. 長期貸付金		1,182			841
4. 従業員に対する長期貸付金		1,409			1,534
5. 関係会社に対する長期貸付金		3,567			3,134
6. 長期前払費用		61			532
7. そ の 他 (注4)		903			825
投資その他の資産計		24,056			24,427
貸倒引当金		79			80
差引投資その他の資産計		23,977	10.4		24,347
固定資産合計		112,822	49.1		116,769
資 産 合 計		229,564	100.0		234,730

(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		12,913			12,639	
2. 関係会社に対する支払手形		8,926			10,178	
3. 買 掛 金		4,184			4,192	
4. 関係会社に対する買掛金		5,868			5,267	
5. 短期借入金(一部担保付)(注9)		59,332	(25.8)		61,206	(26.1)
6. 1年以内に期限の到来する社債(担保付)		1,604			420	
7. 未 払 金 (注10)		3,226			3,320	
8. 未 払 費 用 (注10)		4,287			4,864	
9. 前 受 金 (注10)		194			78	
10. 預 り 金 (注10)		284			416	
11. 賞 与 引 当 金		1,320			1,587	
12. 修 繕 引 当 金		222			474	
13. 事業税引当金		442			1,018	
14. 法人税等引当金		1,385			3,685	
15. そ の 他						
従業員預り金	5,040			5,553		
固定資産購入に に対する支払手形 (注10)	2,795			4,838		
固定資産圧縮 特別勘定	554	8,389		469	10,860	
流動負債合計		112,576	49.0		120,204	51.2
II 固 定 負 債						
1. 社 債 (担保付)		4,230			3,810	
2. 転換社債(担保付)		4,677			3,819	
3. 長期借入金(一部担保付)(注11)		67,431	(29.4)		61,620	(26.3)
4. 退職給与引当金		4,412			5,267	
5. 船舶修繕引当金		10			9	
6. 預 り 保 証 金 (注10)		1,481			1,717	
7. そ の 他						
固定資産購入に に対する未払金 (注10)	1,878			1,298		
そ の 他	252	2,130		26	1,324	
固定負債合計		84,371	36.8		77,566	33.0

Ⅲ 特 定 引 当 金						
1. 特別償却準備金		1,279			1,080	
2. 価格変動準備金		213			181	
3. 海外投資等損失準備金		119			162	
4. 公害防止準備金		295			417	
5. 探 鉱 準 備 金		-			150	
特定引当金合計		1,906	0.8		1,990	0.9
負 債 合 計		198,853	86.6		199,760	85.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 (注12)		10,623	4.7		10,794	4.6
Ⅱ 資 本 準 備 金		2,075	0.9		2,762	1.2
Ⅲ 利 益 準 備 金		2,639	1.1		2,656	1.1
Ⅳ その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 退職手当積立金	755			755		
2. 配当引当積立金	1,050			1,050		
3. 別 途 積 立 金	10,470	12,275		10,970	12,775	
(2) 当期末処分利益金		3,099			5,983	
その他の剰余金合計		15,374	6.7		18,758	8.0
資 本 合 計		30,711	13.4		34,970	14.9
負 債 ・ 資 本 合 計		229,564	100.0		234,730	100.0

(脚 注)

内 容		第124期	第125期
注 1	この他、受取手形割引高	8,023 ^{百万円}	7,523 ^{百万円}
	“ 裏書譲渡高	136	115
注 2	この他、受取手形割引高	753	1,339
	“ 裏書譲渡高	—	33
注 3, 7	このうち、担保に供している 預 金	—	100
	“ 有 価 証 券	5,246	5,017
	“ 投資有価証券	50	50
	“ 関係会社株式	6,680	1,541
	計	11,976	6,708
	同上 担保を差入れている 短期借入金	5,198	3,759
	“ 長期借入金	6,236	4,250
	“ 保証債務額	87	38
	“ 契約保証額	233	237
	計	11,754	8,284
注 4	このうち、関係会社に対するもの	955	821
注 5, 6	(イ) このうち工場財団、鉱業財団を組成し、社債、転換社債及び借入金の担保に供しているもの		
	担保に供している有形固定資産の合計金額	55,145	57,411
	“ 無形固定資産の合計金額	20	20
	計	55,165	57,431
	同上 担保を差入れている 短期借入金	11,614	12,814
	“ 長期借入金	53,298	52,520
	“ 社債(甲种返済分を含む)	5,834	4,230
	“ 転換社債	4,677	3,819
	計	75,423	73,383

(ロ) このうち、担保に供しているもの			
土地、建物、構築物および原料地		2,334	2,391
同上、担保を差入れている 短期借入金		1,229	2,283
〃 長期借入金		5,877	5,564
〃 長期預り金		250	—
計		7,356	7,847
注 8	このうち、外貨建によるもの	128	238
	外貨建株式は取得時の為替相場により円換算している (マレーシア\$ 1,250 ^{千ドル})		(マレーシア\$ 1,250 ^{千ドル})
			(香港\$ 2,250)
注 9	このうち、外貨建によるもの	484	283
	外貨建短期金銭債務は決算日の為替相場により円換算している (US\$ 2,165 ^{千ドル})		(US\$ 1,290 ^{千ドル})
注 10	このうち、関係会社に対するもの	2,524	
	1/25期については負債及び資本の合計額の100分の1以下であるので、記載を省略した		
注 11	このうち、外貨建によるもの	1,605	48
	外貨建長期金銭債務は発生時の為替相場により円換算している (US\$ 5,440 ^{千ドル})		(US\$ 160 ^{千ドル})
注 12	発行株式等は次のとおりである		
	(イ) 授 権 株 数	800,000 ^{千株}	800,000 ^{千株}
	(ロ) 発行済株式総数	212,452	215,886
注 13	債 務 の 保 証		
	当社は関係会社及びその他の会社の銀行借入金(富士銀行その他)に対し、単独又は共同保証を行っているが、保証債務残額は次のとおりである。		
	日本グラスウール株式会社	12,718 ^{百万円}	15,781 ^{百万円}
	明星セメント	10,841	8,031
	日本イトン工業	5,478	4,623
	アサノポール	4,692	3,490
	北海道ビー・エス・コンクリート	3,652	2,994
	南武不動産	1,741	1,765
	青函生コンクリート工業	1,797	1,456
	東京プラント	850	1,418
	武 甲 鉱 業	780	1,067
	そ の 他 (180社)	28,180	25,050
	計	70,729	65,675

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

摘 要	第 124 期 (自昭和52年5月1日 至昭和53年4月30日)			第 125 期 (自昭和53年5月1日 至昭和54年4月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高 (注1)		131,198	100.0%		146,464	100.0%
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	3,965			4,032		
2. 当期製品製造原価	81,729		(62.3)	90,058		(61.5)
3. 直接販売費 (注2)	31,168		(23.8)	34,437		(23.5)
合 計	116,862			128,527		
4. 自家用等振替高	962			2,647		
5. 製品期末たな卸高 (注3)	4,032	111,868	85.3	4,301	121,579	83.0
売 上 総 利 益		19,330	14.7		24,885	17.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	110			115		
2. 貸倒引当金繰入	161			-		
3. 役員報酬	131			165		
4. 給料手当	2,927			2,718		
5. 賞 与	665			619		
6. 賞与引当金繰入	394			475		
7. 雑 給	158			181		
8. 退職給与引当金繰入	323			408		
9. 福利厚生費	866			782		
10. 交 際 費	319			351		
11. 旅費交通費	405			396		
12. 通 信 費	286			267		
13. 事務用品費及び図書費	137			135		
14. 諸 会 費	146			170		
15. 事業税引当金繰入	470			1,200		
16. 事業所税引当金繰入	19			21		
17. 租 税 公 課	151			197		
18. 減価償却費	184			172		
19. 不動産賃借料	606			544		
20. その他及び他勘定へ振替	120	8,578	8.5	16	8,900	6.1
営 業 利 益		10,752	8.2		15,985	10.9

IV 営業外収益						
1. 受取利息	2,219			1,795		
2. 関係会社受取利息	639			547		
3. 有価証券利息	193			262		
4. 受取配当金	522			594		
5. 関係会社受取配当金	133			182		
6. 資産賃貸料	443			524		
7. 関係会社に対する資産賃貸料	892			865		
8. 有価証券売却益	154			-		
9. その他	760	5,955	4.5	1,149	5,918	4.0
V. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	10,949			9,746		
2. 社債利息	928			759		
3. その他	855	12,732	9.7	847	11,352	7.7
経常利益		3,975	3.0		10,551	7.2
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益 (注4)	1,246			869		
2. その他	20	1,266	1.0	4	873	0.6
VII. 特別損失						
1. 固定資産圧縮損	1,051			740		
2. 固定資産等廃棄損	474			623		
3. 関係会社整理損	-			837		
4. その他	-	1,525	1.2	50	2,250	1.5
税引前当期純利益		3,716	2.8		9,174	6.3
繰越準備金戻入	112			-		
海外市場開拓準備金戻入	3			-		
特別償却準備金戻入	104			199		
公害防止準備金戻入	253			-		
海外投資等損失準備金戻入	-			6		
価格変動準備金戻入	249			205		
繰越準備金繰入	-			△ 150		
特別償却準備金繰入	△ 662			-		
公害防止準備金繰入	△ 156			△ 122		
価格変動準備金繰入	△ 197			△ 173		
海外投資等損失準備金繰入	△ 14	△ 308	△ 0.2	△ 49	△ 84	△ 0.1
税引前当期利益		3,408	2.6		9,090	6.2
法人税及び住民税		1,850	1.4		4,800	3.3
当期利益		1,558	1.2		4,290	2.9
前期繰越利益		1,541			1,693	
当期末処分利益		3,099			5,983	

(脚 注)

内 容		第 1 2 4 期	第 1 2 5 期
注 1	この他に受託販売品等売上高	百万円 28,160	百万円 31,215
注 2	(イ) 直接販売費内訳 運賃諸掛 容 器 費 包装積込費 計	24,095 2,436 4,637 31,168	26,964 2,307 5,166 34,437
	(ロ) 上記運賃諸掛のうち船舶修繕引当金繰入額	3	3
	(ハ) 上記包装積込費のうち退職給与引当金繰入額	14	14
	上記包装積込費のうち賞与引当金繰入額	10	13
注 3	製品評価基準	総平均法による原価法	同 左
	製品たな卸方法	帳法たな卸(ただし 実地たな卸により修 正)	同 左
注 4	このうち主なもの	土地売却益	同 左

(3) 製造原価明細表

(単位: 百万円)

摘 要		第 124 期 (自昭和52年5月1日 至昭和53年4月30日)		第 125 期 (自昭和53年5月1日 至昭和54年4月30日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
I 当期製造費用	1. 原材料費	47,740	57.8%	52,992	57.9%
	2. 労 務 費	8,993	10.9	10,062	11.0
	3. 経 費	25,856	31.3	28,421	31.1
	計	82,589	100.0	91,475	100.0
II	期首半製品仕掛品たな卸高	1,931		1,383	
III	期末半製品仕掛品たな卸高	1,383		1,361	
IV	他 勘 定 振 替 高	1,408		1,439	
当期製品製造原価		81,729		90,058	

(脚注) 1. 原価計算の方法は、採掘部門は単純総合原価計算、セメント製造部門は工程別総合原価計算(工程は、原料粉末、焼成、仕上の三工程とする)、機械加工、フェロセメント粉については個別原価計算を採用している。

2. 半製品、原料品、仕掛品及び貯蔵品たな卸方法

帳法たな卸により行い、期中または期末の実地たな卸により帳法たな卸高を修正

半製品、原料品及び貯蔵品評価基準

総平均法による原価法

仕掛品評価基準

個別法による原価法

3. 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(第124期)	(第125期)
減価償却費	6,744 百万円	6,793 百万円
修繕費及び外注費	5,877	5,296

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

摘 要	第124期 百万円	第125期 百万円
建設仮勘定等への振替高	15	24
工場出荷費振替高	862	1,100
その他の振替高	531	315
合 計	1,408	1,439

工場出荷費振替高は、損益計算書の注2直接販売費に振替えのものである。

また、その他の振替高は労務費等の事業場間振替高、その他である。

(4) 利益金処分計算書

(単位: 百万円)

摘 要	第 124 期 (昭和53年7月26日)		第 125 期 (昭和54年7月26日)	
I 当期末処分利益金		3.099		5.983
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	17		43	
2. 配 当 金	849		1,079	
3. 役員賞与金	40		50	
4. 配当引当積立金			500	
5. 別途積立金	500	1,406	2,000	3,672
III 次期繰越利益金		1,693		2,311

(5) 付 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

株 式 有 限 公 司	一 時 的 所 有 の 有 価 証 券	銘 柄	一 株 の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
			円	株	百万円	百万円	
		株式会社 富士銀行	50	34,398,000	1798	1798	
		“ 第一勸業銀行	50	7,073,865	328	328	
		“ 北海道拓殖銀行	50	1,030,200	73	73	
		“ 協和銀行	50	978,600	46	46	
		“ 埼玉銀行	50	589,680	29	29	
		“ 東京銀行	50	502,000	24	24	
		“ 日本興業銀行	50	608,256	30	30	
		安田信託銀行 株式会社	50	6,125,000	637	637	
		三菱信託銀行 “	50	1,120,480	50	50	
		株式会社 日本長期信用銀行	500	647,025	305	305	
		“ 日本債券信用銀行	500	127,928	61	61	
		“ 肥後銀行	50	1,507,753	144	144	
		“ 百十四銀行	50	1,750,332	114	114	
		“ 東京都民銀行	500	83,865	36	36	
		“ 四国銀行	50	325,812	21	21	
		鹿島建設 株式会社	50	563,231	124	124	
		鉄建建設 “	50	367,101	25	24	*
		日産建設 “	50	1,710,000	86	86	
		東亜建設工業 “	50	8,503,935	614	614	
		大成建設 “	50	974,790	70	70	
		五洋建設 “	50	100,000	24	24	
		殖産住宅相互 “	50	93,694	93	27	*
		サッポロ・ビール “	50	625,000	102	77	*
		王子製紙 “	50	231,290	31	24	*
		日本カーリット “	50	300,000	111	53	*
		日本鋼管 “	50	3,809,355	361	314	*
		川崎製鉄 “	50	1,441,425	145	131	*
		久保田鉄工 “	50	419,683	44	44	
		丸 紅 “	50	990,381	151	121	*
		安田火災海上保険 “	50	390,000	89	82	*
		三菱地所 “	50	425,069	35	35	

株 式 有 限 公 司	一 時 的 所 有 の 有 価 証 券	東京建物株式会社	50	404,247	55	55	
		株式会社 東洋パイルヒューム管製作所	500	33,611	24	24	
		美濃煮業株式会社	50	416,666	20	20	
		角栄建設	50	169,485	33	20	*
		東京田辺製薬	50	55,000	26	26	
		阪神電気鉄道	50	1,551,856	114	114	
		北海道電力	500	424,252	175	175	
		東京電力	500	637,993	259	259	
		四国電力	500	137,362	57	57	
		九州電力	500	534,170	220	220	
株 式 有 限 公 司	投 資 有 価 証 券	山一証券	50	2,135,262	114	89	*
		株式会社 フワザワ	50	257,405	33	33	
		その他の26銘柄		3,082,551	226	215	*
		小計		87,653,610	7,157	6,853	
		大成観光株式会社	500	81,000	41	41	
		近海郵船	50	1,600,000	80	80	
		興業	500	109,764	55	55	
		芙蓉総合開発	500	100,000	50	50	
		芙蓉石油開発	500	487,200	244	244	
		株式会社 百十四ビル	500	60,000	30	30	
株 式 有 限 公 司	投 資 有 価 証 券	合働	500	70,000	35	35	
		琉球セメント株式会社	1,300	72,400	172	172	
		セメント・インダストリーズ・オブ・マレーシアパブリック	1/マレーシアドル	1,250,000	128	128	
		若松生コンクリート株式会社	10,000	1,000	23	23	
		セメントターミナル	500	72,920	36	36	
		その他の126銘柄		1,643,343	553	553	*
		小計		5,547,627	1,447	1,447	
		計		93,201,237	8,604	8,300	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
			百万円	百万円	百万円	
一時的 所有の 有価証券	丸 紅 株 式 会 社 第一回物上担保付振換社債		300	300	300	
	電 信 電 話 債 券		/	/	/	
	鉄 道 債 券		182	181	181	
	国債および地方債		2,895	2,988	2,988	
	合 計		3,378	3,470	3,470	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘柄及び種類		券面総額	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	
	特別の法律により法人の 発行する債券(金融債券)		百万円 7,627	百万円 7,372	百万円 7,372	
	投 資 有 価 証 券	出 資 証 券	—	8	8	
		証券投資信託受益証券	149	153	153	
		船舶信託受益証券	55	55	55	
		計	204	216	216	
	合 計		7,831	7,588	7,588	

(注) / 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式は
低価法、その他は原価法によっている。

2. ※印の / 銘柄は評価減を行ったものである。

3. 株式(投資有価証券、その他)には 100分の20以上の株式を所有している幌北アサノコン
クリート(株)(旧社名、丸高髙松産業)が含まれているが、同社は会社更生法適用会社のため
関係会社から除外した。

(b) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	20,972	957	503	21,426	8,872	12,554	
構築物	17,126	4,020	231	20,915	6,800	14,115	
機械装置	98,002	5,465	961	102,506	70,373	32,133	
船舶	173	-	1	172	153	19	
車輛運搬具	2,622	365	81	2,906	1,524	1,382	
工具器具備品	1,222	66	35	1,253	1,040	213	
土地	11,894	1,543	768	12,669	-	12,669	
原料地	3,331	110	6	3,435	136	3,299	
建設仮勘定	8,796	12,843	12,221	9,418	-	9,418	
合計	184,138	25,369	14,807	174,700	88,898	85,802	

(注) 1. 当期減少額には当期圧縮記憶額 740 百万円を含み、内訳は建物 402 百万円、構築物 128 百万円、土地 210 百万円である。

2. 有形固定資産の主な増加

構築物 上磯工場 義朗鉾山戸切地開発工事並びに骨材製造設備

増設工事 2,467 百万円

機械装置 上磯工場 義朗鉾山戸切地開発工事並びに骨材製造設備

増設工事 2,158

土佐工場 5号キルン脱硝対策工事 571

建設仮勘定 上磯工場 6号キルン改造工事 3,739

香春工場 生産出荷能力増強工事 514

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額は、いずれも当該事業年度末における無形固定資産の総額の 100 分の 5 以下であるため、規則第 12 / 条第 2 項により明細表の作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	当社との 関 係	
式	明星セメント(株)	1,000,000	1,200	4,960	4,960					1,200	4,960	4,960	子会社	*3
	札幌アサコンクリート(有)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	〃	
	東札幌アサコンクリート(有)	10,000	2,000	20	20	1,500	15			3,500	35	35	〃	
	函館アサコンクリート(有)	500	54,000	25 ⁹	25 ⁹					54,000	25 ⁹	25 ⁹	〃	
	東海アサコンクリート(有)	500	100,000	50	50			100,000	50					*1
	関西生コンクリート(有)	5,000	12,000	51 ¹	51 ¹					12,000	51 ¹	51 ¹	子会社	
	広島アサコンクリート(有)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	〃	
	福岡アサコンクリート(有)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	〃	
	日向アサコンクリート(有)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	〃	
	浅野スレート(有)	50	16,700,000	768 ²	768 ²					16,700,000	768 ²	768 ²	〃	
	アサノブロッツ工業(有)	500	139,920	72	72					139,920	72	72	〃	
	日本イトン工業(有)	500	1800,000	1,126 ¹	1,126 ¹					1800,000	1,126 ¹	1,126 ¹	〃	
	北海道ピ-イスコンクリート(有)	500	316,500	175 ⁵	175 ⁵					316,500	175 ⁵	175 ⁵	〃	
	日本石灰石開発(有)	1,000,000	240	360	360					240	360	360	〃	*3
	秩父鉱業(有)	100	285,680	28 ⁵	28 ⁵					285,680	28 ⁵	28 ⁵	〃	
	武甲鉱業(有)	500	120,000	60	60					120,000	60	60	〃	
	南国石灰石(有)	500	154,000	40	40					154,000	40	40	〃	
	甲州碎石(有)	500	120,000	60	60					120,000	60	60	〃	
	津久見鉱業(有)	50	560,000	28	28					560,000	28	28	〃	
	日高耐火粘土(有)	500	3,000	1 ⁵	1 ⁵					3,000	1 ⁵	1 ⁵	〃	
	小樽碎石工業(有)	10,000	5,000	50	50					5,000	50	50	〃	
	日名運搬(有)	500	39,700	19 ⁸	19 ⁸					39,700	19 ⁸	19 ⁸	〃	
	東洋製袋興業(有)	50	558,000	27 ⁶	27 ⁶					558,000	27 ⁶	27 ⁶	〃	
	南武不動産(有)	50	126,699	5 ²	5 ²					126,699	5 ²	5 ²	〃	*4
	アサノパーライト(有)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	〃	
	東日本イトン販売(有)	500	30,000	15	15			12,000	6	18,000	9	9	関連会社	
	西日本イトン販売(有)	500	30,000	15	15			12,000	6	18,000	9	9	〃	
	第一セメント(有)	50	5,561,400	252	252					5,561,400	252	252	〃	
	北海アサコンクリート(有)	500	50,000	25	25					50,000	25	25	〃	
	青函生コンクリート工業(有)	500	40,000	20	20					40,000	20	20	〃	
	郡山アサコンクリート(有)	1,000	9,000	9	9					9,000	9	9	〃	
	アサノコンクリート(有)	500	300,000	300	300					300,000	300	300	〃	

株	千葉アサノコンクリート(株)	500	50,000	25	25			50,000	25	25	関連会社
	神奈川アサノコンクリート(株)	500	200,000	100	100			200,000	100	100	"
	波崎生コンクリート(株)	500	20,000	25 ²	25 ²			20,000	25 ²	25 ²	"
	東京コンクリート(株)	500	100,000	50	50			100,000	50	50	"
	静岡アサノコンクリート(株)	1,000	20,000	20	20			20,000	20	20	"
	名古屋アサノコンクリート(株)	500	150,000	150	150			150,000	150	150	"
	中京アサノコンクリート(株)					135,000	47 ⁵	135,000	47 ⁵	47 ⁵	"
	岐阜アサノコンクリート(株)	500	50,000	25	25			50,000	25	25	"
	三重アサノコンクリート(株)	500	50,000	26 ³	26 ³			50,000	26 ³	26 ³	"
	大阪アサノコンクリート(株)	500	250,000	250	250			250,000	250	250	"
	播磨アサノコンクリート(株)	500	50,000	25	25			50,000	25	25	"
	(株) ま る せ	500	78,450	39 ²	39 ²			78,450	39 ²	39 ²	"
	三原アサノコンクリート(株)	500	30,000	15	15			30,000	15	15	"
	倉敷生コンクリート(株)	500	40,000	20	20			40,000	20	20	"
	球磨アサノコンクリート(株)	500	24,000	12	12			24,000	12	12	"
	対馬コンクリート(株)	500	8,000	4	4			8,000	4	4	"
	長崎生コンクリート(株)	500	100,000	50	50			100,000	50	50	"
	南国生コンクリート(株)	500	54,000	27	27			54,000	27	27	"
	阿南アサノ生コン(株)	10,000	2,900	29	29			2,900	29	29	"
	アサノポール(株)	50	3,000,000	481 ¹	481 ¹			3,000,000	481 ¹	481 ¹	"
	関西アサノポール(株)	500	200,000	100	100			200,000	100	100	"
	日本エタニットパイプ(株)	50	7,662,000	411 ¹	411 ¹			7,662,000	411 ¹	411 ¹	"
	日本ヒューム管(株)	50	4,600,625	452 ⁹	452 ⁹			4,600,625	452 ⁹	452 ⁹	"
	東急コンクリート工業(株)	500	320,500	160 ³	160 ³			320,500	160 ³	160 ³	"
	東京コンクリート工業(株)	500	12,000	28 ⁸	28 ⁸			12,000	28 ⁸	28 ⁸	"
式	ピー・エス・コンクリート(株)	500	310,000	156 ⁷	156 ⁷	133,300	46 ⁵	443,300	203 ²	203 ²	"
	旭コンクリート工業(株)	500	212,400	129	129			212,400	129	129	"
	ドリゾール工業(株)	500	82,000	41	41			82,000	41	41	"
	共和コンクリート工業(株)	500	254,097	127	127			254,097	127	127	"
	日本高圧コンクリート(株)	50	1,600,000	79 ⁷	79 ⁷			1,600,000	79 ⁷	79 ⁷	"
	ミツ輪ヒューム管(株)	50,000	720	36	36			720	36	36	"
	富士ピー・エス・コンクリート(株)	500	205,200	102 ⁶	102 ⁶			205,200	102 ⁶	102 ⁶	"
	エタニットパイル(株)	500	100,000	50	50			49 ⁹ 100,000	50	0 ¹	" ※2
	北海道ポリカイト(株)	500	75,000	37 ⁵	37 ⁵		25,000	37 ⁵			" ※1
	奥多摩工業(株)	50	4492,160	271 ³	271 ³			4492,160	271 ³	271 ³	関連会社
	成羽 鉦 業(株)	500	297,000	148 ⁵	148 ⁵	3,000	1 ⁵	300,000	150	150	"

株 式	四 国 鉱 産(株)	5,000	11,200	56	56					11,200	56	56	関連会社
	北九州運輸(〃)	50	1200,000	62	62					1200,000	62	62	〃
	日本グラスワール(〃)	500	3000,000	1500	1500	1000,000	500			4000,000	2,000	2,000	〃
	大 平 開 発(〃)	1,000	44,180	63.5	63.5					44,180	63.5	63.5	〃
	東京プラント(〃)	500	40,000	40	40					40,000	40	40	〃
	内外アスベスト(〃)	500	80,000	40	40					80,000	40	40	〃
	大 東 証 券(〃)	50	1260,750	63	63					1260,750	63	63	〃
	(株) 静岡アサノ造船所	500	10,000	5	5					10,000	5	5	〃
	香港日本水泥有限公司	HK\$ /				2250,000	110			2250,000	110	110	〃
	そ の 他		2276,405	98.1 ¹	98.1 ¹	38,100	28.5	27,000	13.5	2287,505	996.1	996.1	子会社 関連会社
	計		64,161,926	15,292.2 ²	15,292.2 ²	3560,900	76.9	226,000	162.9	67,496,826	15,948.2 ²	15,898.3 ³	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 銘柄欄「その他」は(株)日辰通商他ノ2ノ社で一括記載した。

3. ※1の銘柄は清算終了による減少である。

4. ※2の銘柄は株式評価減による減少である。

5. ※3の両社は54年1月25日に合併契約を締結し、合併期日54年5月1日をもって明星セメント(株)が日本石灰石開発(株)を吸収合併した。

6. ※4は54年8月29日をもって社名を「南武不動産株式会社」より「アサノ不動産株式会社」に改称した。

7 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式 数に対する 所有割合	役員関係	取引関係
明星セメント(株)	100%	当社の役員3名が同社の役員に就任している。	同社の製品を当社が受託販売している。
日本石灰石開発(〃)	100	当社の役員1名が同社の役員に就任している。	明星セメント社に対し石灰石を供給している。
第一セメント(〃)	27.3	当社の役員1名が同社の役員に就任している。	同社の製品を当社が受託販売している。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要				
					返済期限	返済方法	担保	その他	
短期 貸付金	アサノポール(株)	400	12	400	12	54.10.31	期限までに分割返済		
	南武不動産(有)	195	0	0	195	54.11.30	期限に一括返済		
	日本石灰石開発(有)	810	0	0	810	54.10.31	"		
	東日本イトン販売(有)	113	612	0	725	55.3.31	期限までに分割返済	保証	
	西日本イトン販売(有)	282	298	0	580	"	"	"	
	(株) 静岡アサノ造船所	20	0	20	0				
	アサノパーライト(株)	12	0	12	0				
	秩父鉱業(有)	0	1	0	1	54.11.30	期限までに分割返済		
	北海道ポリカイト(有)	225	0	225	0				※
	東京プラント(有)	0	170	0	170	55.4.30	期限に一括返済	保証	
	三原アサノコンクリート(有)	0	30	0	30	54.9.29	期限までに分割返済	不動産	
	(株) 須崎鉱業所	0	15	0	15	55.4.30	"	保証	
	小樽碎石工業(株)	0	35	0	35	55.3.31	"		
	郡山アサノコンクリート(有)	0	3	0	3	54.6.30	"		
対馬コンクリート(有)	0	2	0	2	55.2.29	"	不動産		
札幌アサノコンクリート(有)	0	37	37	0					
計		2,057	1,215	694	2,578				
長期 貸付金	甲州碎石(株)	323	0	36	287	56.3.31	期限までに分割返済	鉱山設備	
	アサノパーライト(有)	50	30	51	29	"	"		
	秩父鉱業(有)	4	0	4	0				
	アサノポール(有)	36	0	36	0				
	南武不動産(有)	490	19	0	509	73.6.21	期限までに分割返済		
	南国石灰石(有)	12	0	0	12	55.6.30	期限に一括返済	不動産 鉱業権	
	日本石灰石開発(有)	1,288	0	160	1,128	55.10.31	"		
	東日本イトン販売(有)	37	0	2	35	58.2.28	期限までに分割返済	保証	
	西日本イトン販売(有)	45	0	2	43	"	"	"	
	エタニットパイル(有)	0	140	0	140	59.2.29	"	不動産	
	日本エタニットパイプ(有)	60	0	20	40	55.11.30	"	"	
	小樽碎石工業(有)	72	0	72	0				

長期貸付金	郡山アサノコンクリート (株)	23	0	22	1	55. 11. 30	期限までに分割返済	不動産 工場設備
	庄内アサノコンクリート (〃)	0	30	4	26	55. 6. 30	〃	保証
	千葉アサノコンクリート (〃)	105	0	24	81	55. 5. 31	〃	
	神奈川アサノコンクリート (〃)	23	0	12	11	55. 9. 30	〃	
	東京プラント (〃)	170	0	170	0			
	東海アサノコンクリート (〃)	17	0	17	0			
	日名運輸 (〃)	26	1	27	0			
	新野開発工業 (〃)	0	5	0	5	57. 6. 30	期限までに分割返済	
	静岡アサノコンクリート (〃)	50	0	50	0			
	青函生コンクリート工業 (〃)	560	0	30	530	57. 10. 31	期限までに分割返済	不動産
	京都アサノコンクリート (〃)	0	100	0	100	55. 7. 31	期限に一括返済	工場設備
	三原アサノコンクリート (〃)	30	0	7	23	57. 3. 31	期限までに分割返済	不動産
	倉敷生コン (〃)	7	0	3	4	55. 10. 31	〃	不動産 工場設備
	球磨アサノコンクリート (〃)	22	0	22	0			
	対馬コンクリート (〃)	4	0	4	0			
	日高耐火粘土 (〃)	4	0	0	4	61. 9. 30	期限までに分割返済	
	成羽鉾業 (〃)	109	27	10	126	60. 4. 30	〃	
	計	3,567	352	785	3,134			
合 計		5,624	1,567	1,479	5,712			

(注) ※甲は会社清算による貸倒償却である。

(2) 社債明細表

(単位: 百万円)

銘柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行価格	利率	担保 (種類、目的物 及び順位)	償還 期限	摘要
第6回3号 物上担保付社債	46.9.25	1000	1000	0	額面100円につき 97円75銭	7.4	埼玉工場財団 第1順位 香島工場財団 第1順位	53.9.25	設備資金 に充当
第6回4号 物上担保付社債	47.3.25	800	800	0	額面100円につき 99円	"	"	54.3.24	"
第6回5号 物上担保付社債	47.12.22	1000	270	(90) 730	"	6.9	"	52.12.22	"
第6回6号 物上担保付社債	48.6.25	1000	180	(90) 820	額面100円につき 98円25銭	7.3	"	58.6.25	"
第6回7号 物上担保付社債	50.3.25	1000	160	(80) 840	額面100円につき 99円25銭	9.7	"	52.3.25	"
第7回1号 物上担保付社債	50.11.25	2000	160	(160) 1840	額面100円につき 99円75銭	9.2	"	52.11.25	"
第1回 物上担保付 転換社債	48.10.31	4000	2181	3819	額面100円につき 100円	7.0	佐伯工場財団 第1順位	58.10.31	"
計		12,800	4,751	(420) 8,049					

(注) / 未償還残高欄の金額のうち、括弧内金額は貸借対照表日から起算して/年以内に返済するものであるため、貸借対照表においては流動負債として掲げる。

2. 第1回物上担保付転換社債

(1) 転換価額 250円

(2) 転換価額の調整 時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(ハ) 転換により発行する株式の内容 日本セメント株式会社記名式額面普通株式

(ニ) 転換を請求しうる期間 昭和49年/月/日から昭和59年/10月30日まで

(ホ) 減債基金 昭和51年/11月/日以降毎年4月30日および10月31日に各420百万円を積立てる。

ただし、転換、買入消却および任意償還によって消滅した金額は控除する。

3. 転換社債の償還額欄は株式への転換額ならびに買入消却額の合計である。

(注) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済条件	担 保
(株) 富士銀行	14,160	2,040	2,750	(2,748) 13,450	設 備 長期運転	62. 8. 31 までに分割返済 2年目返済予定額 2,868 3年目 " 2,568	工場財団 鉱業財団 株 式
(有) 第一勧業銀行	6,400	1,020	1,540	(1,530) 5,880	"	62. 8. 31 までに分割返済 2年目返済予定額 1,500 3年目 " 1,120	"
(有) 北海道 拓殖銀行	974	100	228	(228) 846	設 備	60. 4. 30 までに分割返済 2年目返済予定額 212 3年目 " 162	工 場 財 団
(有) 太陽神戸銀行	880		100	(150) 780	"	59. 12. 25 までに分割返済 2年目返済予定額 180 3年目 " 180	工 場 財 団 株 式
(有) 埼玉銀行	250		35	(48) 215	"	59. 5. 31 までに分割返済 2年目返済予定額 50 3年目 " 50	不 動 産
(有) 肥後銀行	110		40	(40) 70	"	55. 9. 30 までに均等分割返済	株 式
(有) 伊予銀行	48		22	(23) 26	"	55. 5. 31 までに均等分割返済	な し
(有) 山梨中央銀行	69		24	(24) 45	長期運転	56. 3. 31 までに分割返済 2年目返済予定額 21	"
(有) 福岡銀行	195		60	(60) 135	設 備	56. 6. 30 までに均等分割返済	不 動 産
(有) 紀陽銀行	40		40	0	長期運転		
(有) 百十四銀行	167		87	(60) 80	設 備 長期運転	55. 3. 31 までに分割返済 2年目返済予定額 20	株 式
安田信託銀行 (株)	19,101	2,720	3,551	(3,525) 18,270	"	61. 5. 31 までに分割返済 2年目返済予定額 3,840 3年目 " 3,795	工場財団 鉱業財団 株 式
住友信託銀行 (有)	1,730	250	405	(343) 1,575	設 備	61. 3. 19 までに分割返済 2年目返済予定額 382 3年目 " 348	不 動 産 株 式
三菱信託銀行 (有)	1,576	120	236	(326) 1,460	設 備 長期運転	60. 9. 30 までに分割返済 2年目返済予定額 346 3年目 " 338	"
日本信託銀行 (有)	87		35	(24) 52	設 備	57. 5. 19 までに分割返済 2年目返済予定額 14 3年目 14	株 式

日本長期 (株) 信用銀行	12,044	2,050	2,549	(2,598) 11,545	設 備 長期運転	61. 7. 31 までに分割返済 2年目返済予定額 2,615 3年目 " 2,060	工場財団、鉱業財団 株 式
(有) 日本興業銀行	1,850	220	320	(384) 1,750	設 備	60. 10. 31 までに分割返済 2年目返済予定額 397 3年目 " 348	工 場 財 団
日本債券信用 (有) 銀 行	1,268	220	258	(308) 1,230	"	61. 11. 30 までに分割返済 2年目返済予定額 300 3年目 " 288	"
日本開発銀行	4,562	1,880	650	(680) 5,792	"	63. 11. 25 までに分割返済 2年目返済予定額 944 3年目 " 1,032	工 場 財 団 鉱 業 財 団
北海道東北 開 発 公 庫	3,482	1,800	520	(490) 4,762	"	64. 3. 20 までに分割返済 2年目返済予定額 628 3年目 " 564	"
公害防止事業団	1,611		254	(255) 1,357	"	61. 9. 20 までに分割返済 2年目返済予定額 255 3年目 " 255	鉱 業 財 団 不 動 産
住宅金融公庫	32		2	(2) 30	住宅建設	65. 6. 20 までに元利均等償還 2年目返済予定額 2 3年目 " 2	当 該 住 宅
東 京 都	7		1	(1) 6	"	58. 2. 1 までに元利均等償還	"
北 海 道	14		2	(2) 12	"	61. 2. 1 までに元利均等償還	"
大 阪 府	5			(1) 5	"	61. 2. 1 までに元利均等償還	"
広 島 県	5		1	4	"	60. 2. 1 までに元利均等償還	"
年金福祉事業団	401	97	50	(40) 448	"	61. 3. 20 までに分割返済 2年目返済予定額 40 3年目 " 40	当 該 住 宅 不 動 産 銀 行 保 証
安田生命 (相)	2,093	300	775	(720) 1,618	設 備	58. 12. 30 までに分割返済 2年目返済予定額 640 3年目 " 408	不 動 産 株 式
第一生命 (有)	2,023	300	751	(762) 1,572	"	58. 7. 20 までに分割返済 2年目返済予定額 560 3年目 " 408	"
東邦生命 (有)	896	40	342	(286) 594	"	57. 12. 31 までに分割返済 2年目返済予定額 196 3年目 " 80	株 式
朝日生命 (有)	601	50	194	(211) 457	"	58. 8. 31 までに分割返済 2年目返済予定額 163 3年目 " 99	"

富国生命 (相)	103		103	0	設 備		
日本生命 (〃)	711	100	264	(246) 547	"	57. 9. 28 までに分割返済 2 年目返済予定額 178 3 年目 " 93	株 式
住友生命 (〃)	388	20	138	(140) 270	"	57. 9. 28 までに分割返済 2 年目返済予定額 80 3 年目 " 40	"
明治生命 (〃)	448	20	152	(164) 316	"	57. 9. 20 までに分割返済 2 年目返済予定額 82 3 年目 " 54	"
安田火災 (株)	707	190	238	(252) 659	"	59. 3. 13 までに分割返済 2 年目返済予定額 194 3 年目 " 107	"
東亜火災 再 保 険 (〃)	200	30	72	(74) 158	"	57. 11. 25 までに分割返済 2 年目返済予定額 44 3 年目 " 24	"
全 共 連	798	100	248	(262) 650	"	58. 12. 24 までに分割返済 2 年目返済予定額 208 3 年目 " 108	銀 行 保 証 株 式
北海道共済連	810		141	(159) 669	"	58. 3. 25 までに分割返済 2 年目返済予定額 159 3 年目 " 309	"
秋田共済連	163		56	(56) 107	"	57. 3. 20 までに分割返済 2 年目返済予定額 40 3 年目 " 11	銀 行 保 証
岐阜共済連	248		78	(76) 170	"	58. 1. 31 までに分割返済 2 年目返済予定額 58 3 年目 " 28	銀 行 保 証 株 式
広島共済連	110		36	(36) 74	"	56. 12. 27 までに分割返済 2 年目返済予定額 30 3 年目 " 8	銀 行 保 証
香川共済連	485	100	158	(164) 427	"	58. 12. 24 までに分割返済 2 年目返済予定額 139 3 年目 " 74	銀 行 保 証 株 式
徳島共済連	100		29	(29) 71	"	57. 3. 24 までに分割返済 2 年目返済予定額 30 3 年目 " 12	銀 行 保 証
高知共済連	310		70	(80) 240	"	58. 2. 20 までに分割返済 2 年目返済予定額 80 3 年目 " 80	銀 行 保 証 株 式
福岡共済連	134		41	(47) 93	"	57. 12. 10 までに分割返済 2 年目返済予定額 25 3 年目 " 13	株 式
熊本共済連	464	100	144	(154) 420	"	58. 2. 10 までに分割返済 2 年目返済予定額 118 3 年目 " 86	銀 行 保 証 株 式

大分共済連	117		31	(27) 86	設 備	57. 7. 24までに分割返済 2年目返済予定額 27 3年目 " 32	銀 行 保 証 株 式
高知県信連	316	100	144	(140) 272	"	58. 5. 25までに分割返済 2年目返済予定額 82 3年目 " 24	株 式
静岡県信連	50		50	0	長期運転		
静岡共済連	140		48	(48) 92	設 備	56. 12. 21までに分割返済 2年目返済予定額 28 3年目 " 16	株 式
福井共済連	328		84	(98) 244	"	57. 12. 20までに分割返済 2年目返済予定額 92 3年目 " 40	銀 行 保 証 株 式
香川県信連	180		60	(60) 120	長期運転	55. 11. 20までに均等分割返済 2年目返済予定額 60	銀 行 保 証
全 信 連	120		120	0	"		
ドイツ銀行	112		112	0	設 備		
スイス・ユニオン銀行	492		492	0	"		
ソシエテ ジエネラル銀行	151		41	(110) 110	"	54. 8. 29に一括返済	銀 行 保 証
フィラデルフィア ナショナル銀行	104		23	(31) 31	"	54. 9. 26までに均等分割返済	"
レーニア銀行	24		52	(22) 22	"	54. 9. 26までに均等分割返済	"
ファースト ボストン銀行	222		108	(90) 114	"	55. 10. 29までに均等分割返済	"
セキユリテイ パシフィック銀行	105		105	0	"		
ソシエテ・ジエネラル デ・バンク	142		142	0	"		
アメリカ銀行	191		191	0	"		

マニフアクチュアス ハノーバー銀行	98		43	(31) 55	設 備	55.9.18までに均等分割返済	銀 行 保 証
バンク・ド・ランドシーヌ エ・ド・スエズ	151		151	0	〃		
チエース マンハッタン銀行	104		104	0	〃		
シテイ・バンク エヌ・エイ	143		143	0	〃		
合 計	86.200	13.967	20.084	(18.463) 80.083			

(注) 期末残高欄の() 害の金額は、ノ年以内の返済予定額(内書)であり、貸借対照表においては短期借入金として記載した。したがって、返済条件欄ではノ年目返済予定額の記載を省略した。

(イ) 関係会社借入金明細表
該 当 事 項 な し

(f) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は/株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式 日本セメント株式会社	株 215,885,600	円 50	百万円 10,794	東京、大阪、名古屋、京都、広島、福岡、新潟、札幌	(関係会社所有株式) 1698,000株
資本の額			10,794 百万円			
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要			
	350 百万円		昭和29年5月/日 再評価積立金を資本に組入			
	1000		昭和32年/月3/日 "			
	750		昭和37年2月/日 "			
	500		昭和38年11月/日 "			
	計 2,600					

(注) 既発行株式のうち転換社債の転換により当期中に発行されたものは3,434,000株。その額面総額は172百万円である。

(g) 資本剰余金明細表

(単位: 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	再評価積立金	1,585	0	0	1,585	当期増加額は転換社債の転換による額面超過額である。
	株式発行差金	490	0	487	1,177	
	計	2,075	0	487	2,762	

(h) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	2,639	17	0	2,656	当期増加額は前期利益処分による。
任意積立金	退職手当積立金	755	0	755	当期増加額は前期利益処分による。
	配当引当積立金	1,050	0	1,050	
	別途積立金	10,470	500	10,970	
	計	12,275	500	12,775	
合計	14,914	517	0	15,431	

(m) 減価償却費明細表

(単位、百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	21,426	734	8,872	12,554	41.4%		
	構築物	20,915	863	6,800	14,115	32.5		
	機械装置	102,506	5,941	70,373	32,133	68.7		
	船舶	172	4	153	19	89.0		
	車両運搬具	2,906	293	1,524	1,382	52.4		
	工具器具備品	1,253	83	1,040	213	83.0		
	原料地	1,380	13	136	1,244	9.9		
計		150,558	7,931	88,898	61,660	59.0	0	0
無形固定資産	特許権	8	1	6	2	75.0		
	鉱業権	4,486	29	86	4,400	1.9		
	専用側線利用権	1,462	48	428	1,034	29.3		
	電気ガス供給施設利用権	128	9	27	101	21.1		
	その他	1,525	127	689	836	45.2		
計		7,609	214	1,236	6,373	16.2	0	0
有形・無形固定資産合計		158,167	8,145	90,134	68,033	57.0	0	0
投資その他の資産	長期前払費用	746	156	214	532	28.7	0	0
合 計		158,913	8,301	90,348	68,565	56.9	0	0

(注) / 償却方法は各資産とも法人税法に規定されている基準を採用している。

なお、資産別償却方法は次のとおりである。

イ) 建物、構築物、機械装置、船舶、車両運搬具、工具器具備品………定率法

ロ) 原料地、無形固定資産………定額法

ハ) 長期前払費用………均等額

2. 当期償却額のうちには租税特別措置法による特別償却額 9 百万円が含まれている。

3. 有形・無形固定資産の当期償却額 8,145 百万円の計上費目別内訳は、製造原価 6,793 百万円、直接販売費 889 百万円、販売費及び一般管理費 172 百万円、営業外費用 291 百万円である。

4. 長期前払費用の当期償却額 156 百万円は、営業費用 147 百万円、営業外費用 9 百万円である。

5. 当期圧縮記帳額 740 百万円は取得価額より控除している(建物 402 百万円、構築物 128 百万円、土地 210 百万円)。

(2) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要	
				目的使用	その他		計 上 の 理 由 等	算 定 方 法
貸倒引当金 (債権償却特別勘定)		923 (16)	908 (-)	13 (4)	898 (-)	920 (12)	売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法第52条の規定により計上しており、税法による洗替を行った。なお、貸倒引当金には債権償却特別勘定を含み括弧内で表示した。	税法限度額に対し100%計上
負 債 性 引 当 金	賞与引当金	1320	1587	1320	-	1587	使用人等に対して支給する賞与に充てるため法人税法第54条の規定により計上している。	税法限度額に対し100%計上
	修繕引当金	222	474	222	-	474	当期において負担すべき修繕費のうち未支出分を見積り計上している。	当期稼働中の回転窯の生産数量及び屯当り修繕費実績を基礎として算出した。
	事業税引当金	403	1200	586	34	983	当期所得額に対する事業税の納付税額を見込み計上している。引当金超過額を営業外収益に算入した。	税法により当期所得額に対する税額を計算した。
	事業所税引当金	39	35	39	-	35	当期事業年度終了後に支払われる当期事業に係わる事業所税を計上している。 なお、貸借対照表上では事業税引当金に含めて計上している。	税法により当期の課税標準に対する税額を計算した。
	退職給与引当金	4412	1269	414	-	5267	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法第55条の規定により計上している。	必要設定額(税法上の損金算入累積限度額)に対し100%計上
	船舶修繕引当金	10	3	4	-	9	船舶の定期検査に要する費用に備えるため法人税法第56条の規定により計上している。	税法限度額に対し100%計上
特 定 引 当 金	特別償却準備金	1279	-	-	199	1080	公害の防止その他に資する設備取得に備えるため租税特別措置法第52条の3の規定により計上している。 税法による取崩しを行った。	税法限度額に対し100%計上
	海外投資等損失準備金	119	49	-	6	162	資源探鉱投資法人等に対する出資価額の低落による損失に備えるため租税特別措置法第55条の規定により計上している。 税法による取崩しを行った。	税法限度額に対し100%計上

特 定 引 当 金	公害防止準備金	295	122	-	-	417	公害の防止に要する費用に備えるため租税特別措置法附則(昭和53年)第15条の規定により計上している。	税法限度額に対し100%計上
	探鉱準備金	0	150	-	-	150	石灰石等の新鉱床探鉱費の支出に備えるため租税特別措置法第58条の2の規定により計上している。	税法限度額に対し100%計上
	価格変動準備金	213	173	-	205	181	たな即資産および有価証券の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法第53条の規定により計上している。税法による洗替を行った。	税法限度額に対し100%計上
計		9,235	5,970	2,598	1,342	11,265		
法人税等引当金		1,385	4,800	2,472	28	3,685	当期所得額に対する法人税及び道府県市町村民税の納付税額を見込み計上している。引当金超過額を営業外収益に算入した。	税法により当期所得額に対する税額を計算した。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

I 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 31,271百万円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	26 ^{百万円}	当 座 普 通 預 金	1426 ^{百万円}
預 金	31,245	通 知 預 金	11,087
		定 期 預 金	18,731
		別 段 預 金	/
計	31,271	預 金 計	31,245

(2) 受 取 手 形 16,961百万円

相 手 先 別	金 額
特 約 販 売 店	7904 ^{百万円}
建 設 業 者	1495
セメント製品製造業者	1742
そ の 他	5,820
計	16,961

(注) (2)受取手形及び(4)関係会社に対する受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	(2) 受取手形	(4) 関係会社 に対する 受取手形
54. 5月	5,084 ^{百万円}	1442 ^{百万円}
6	4,320	1,015
7	4,096	1,136
8	2,115	909
9	507	530
10	586	571
11月以降	253	634
計	16,961	6,237

(4) 関係会社に対する受取手形 6,237百万円

(3) 売 掛 金 23,328百万円

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	19220 ^{百万円}	諸 官 庁	35 ^{百万円}
輸 出	836	そ の 他	3,227
国 鉄	10	計	23,328

(ホ) 関係会社に対する売掛金 6,647百万円

セメント二次製品製造の関係会社に対する売掛金である。

なお、売掛金並びに関係会社に対する売掛金の回収状況を示せば次のとおりである。

区 分	前期繰越高	売上高	回収高	期末残高	回収率(売上高/期末残高)	滞留期間(期末残高/売上高×12)
一 般 口	24,109	161,015	161,796	23,328	6.9	1.7
関係会社口	6,087	29,319	28,759	6,647	4.4	2.7
計	30,196	190,334	190,555	29,975	6.3	1.9

(注) 本表売上高には受託販売品等にかかわる 3,215 百万円並びに生コンクリート代回収受託高 12,655 百万円を含んでいる。

(ハ) 製 品 4,300 百万円

品 名	金 額
セメント	2,446
その他製品	1,854
計	4,300

(ト) 半 製 品 638 百万円

品 名	金 額
調 合 原 料	52
ク リ ン カ	511
その他半製品	75
計	638

(チ) 原 料 品 1,373 百万円

品 名	金 額
石 灰 石	173
セ ッ コ ー	75
燃 料 他	1,125
計	1,373

(リ) 仕 掛 品 723 百万円

品 名	金 額
機械等仕掛品	723

(ヌ) 貯 蔵 品 2,390百万円

品 名	金 額	品 名	金 額
耐火煉瓦	750 ^{百万円}	電気用品	39 ^{百万円}
媒 体	35	容 器	81
鉄鋼、非鉄金属	1,040	そ の 他	319
バルト類	126	計	2,390

(ル) その他の流動資産 6,458百万円

科 目	区 分	金 額	摘 要
従業員に対する短期貸付金	立 替 金 等	54 ^{百万円}	旅費の前渡、物品代、その他
	関係会社に対する短期貸付金	2,578	
短期貸付金	そ の 他	38	
	計	2,616	
関係会社に対する未収入金		2,045	諸立替金(材料代他)
そ の 他	関係会社に対する未収収益	803	未収利息、未収賃賃料
	得意先に対する立替金他	34	
	社外に対する未収入金	500	未収利息、未収賃賃料
	、 未収収益	359	
	そ の 他	47	
計		1,743	
合 計		6,458	

II. 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定 9,418百万円

摘 要	金 額
上磯工場 6号キルン改造工事	5,707 ^{百万円}
香春工場 生産・出荷能力増強工事	425
各事業所 土地買収	626
、 そ の 他	2,660
計	9,418

(2) 負債の部

I 流動負債

(イ) 支払手形 12,639百万円

区 分	金 額
原 燃 料 代	5,732 ^{百万円}
材 料 代	3,414
容 器 代	394
そ の 他	3,099
計	12,639

(注) (イ)支払手形及び(ロ)関係会社に対する支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	(イ) 支払手形	(ロ) 関係会社に対する支払手形
54. 5月	5,060 ^{百万円}	3,514 ^{百万円}
6	3,165	2,279
7	1,737	2,170
8	1,315	2,088
9	816	91
10月以降	546	36
計	12,639	10,178

(ロ) 関係会社に対する支払手形 10,178百万円

区 分	金 額
受託セメント代及び生コンクリート代	5,660 ^{百万円}
容 器 代	442
原 料 代	295
そ の 他	3,781
計	10,178

(ハ) 買 掛 金 4,192百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
受託セメント代及び生コンクリート代	789 ^{百万円}	容 器 代	93 ^{百万円}
原 燃 料 代	1,934	そ の 他	390
材 料 代	986	計	4,192

(ニ) 関係会社に対する買掛金 5,267百万円

区 分	金 額
受託セメント代及び生コンクリート代	3,206 ^{百万円}
原 料 代	411
そ の 他	1,650
計	5,267

(ホ) 短期借入金

61,206百万円

借入先	借入残高	摘		要
		使途	返済期限	担保
(株)富士銀行	12,750 ^{百万円}	運転資金	54.10.31	銀行保証 預金
(〃)第一勸業銀行	5,978	〃	54.10.30	
(〃)太陽神戸銀行	1,880	〃	54.9.29	
(〃)北海道拓殖銀行	1,440	〃	54.10.31	
(〃)埼玉銀行	1,605	〃	54.9.29	
(〃)百十四銀行	1,190	〃	54.8.31	
(〃)肥後銀行	1,190	〃	54.8.31	
(〃)武蔵野銀行	640	〃	54.8.31	
(〃)千葉銀行	760	〃	54.8.31	
(〃)四国銀行	480	〃	54.8.31	
(〃)群馬銀行	430	〃	54.8.31	
(〃)北陸銀行	310	〃	54.10.31	
(〃)千葉興業銀行	390	〃	54.8.31	
(〃)北海道銀行	395	〃	54.7.31	
(〃)紀陽銀行	290	〃	54.7.31	
(〃)福岡銀行	240	〃	54.10.31	
(〃)みちのく銀行	220	〃	54.5.31	
(〃)横浜銀行	200	〃	54.7.31	
(〃)十八銀行	200	〃	54.10.31	
(〃)琉球銀行	200	〃	54.5.31	
安田信託銀行(株)	2,910	〃	54.8.31	
三菱信託銀行(〃)	450	〃	54.5.31	
住友信託銀行(〃)	410	〃	54.7.31	
(株)日本長期信用銀行	1,540	〃	54.10.31	
(〃)日本債券信用銀行	200	〃	54.9.29	
スイス・ユニオン銀行	550	〃	54.9.20	
アメリカ銀行	700	〃	54.6.1	
シティバンク・エヌ・エイ	600	〃	54.7.19	
ザ・チース・マンハッタン・バンク	500	〃	54.6.27	
ソシエテジエネラル銀行	400	〃	54.6.14	
ファーストボストン銀行	200	〃	54.8.20	
その他の	3,495			
計	42,743			
長期借入金より振替分	18,463	付属明細表(九)参照		
合計	61,206			

(ハ) 未 払 金 3,320百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
関係会社に対する請負金他	650 ^{百万円}	未 払 税 金	614 ^{百万円}
工事請負金及び固定資産代	1,342	そ の 他	590
法 定 福 利 費	124	計	3,320

(ト) 未 払 費 用 4,864百万円

区 分	金 額	区 分	金 額
関係会社に対する運賃諸掛他	644 ^{百万円}	未 払 賃 金	248 ^{百万円}
運 賃 諸 掛	1,951	そ の 他	534
電力料及び水道料	1,025		
未 払 利 息	462	計	4,864

(チ) その他の流動負債 10,860百万円

科 目	金 額	摘 要
従 業 員 預 り 金	5,553 ^{百万円}	従業員の預金であり、普通預金は日歩ノ銭8厘2 毛、住宅積立預金については日歩2銭8毛の利息 を付している。
固定資産購入に対する 支 払 手 形	4,838	
固定資産圧縮特別勘定	469	期日別内訳は次のとおりである。 54/5月 866 ^{百万円} 6 1,077 7 783 8 546 9 876 10月以降 690
計	10,860	

II. 固 定 負 債

(イ) その他の固定負債 1,324百万円

科 目	金 額	摘 要
固定資産購入に対する未払金	1,298 ^{百万円}	固定資産購入代
そ の 他	26	
計	1,324	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		53年5月 ～ 53年7月	53年8月 ～ 53年10月	53年11月 ～ 54年1月	54年2月 ～ 54年4月	計	
前 月 繰 越 金		32,316	33,514	32,226	34,439	32,316	
収 入	営 業 収 入	49,198	48,883	48,731	44,899	191,711	
	受取利息及び受取配当金	1,222	529	754	677	3,182	
	そ の 他 収 入	1,942	1,353	2,253	1,026	6,574	
	社 債	—	—	—	—	—	
	借 入 金	6,233	5,222	6,511	4,935	22,901	
	計	58,595	55,987	58,249	51,537	224,368	
支 出	営 業 支 出	原 材 料 費	14,908	13,331	13,659	11,001	52,899
		人 件 費	4,006	2,185	4,177	2,414	12,782
		経 費	5,734	6,593	6,260	5,479	24,066
		運 賃 諸 掛	7,281	7,348	8,201	6,588	29,418
		受 託 品 代	11,043	11,034	11,722	10,348	44,147
	設 備 資 金	3,002	2,199	3,044	2,989	11,234	
	支 払 利 息	2,363	2,587	2,303	2,528	9,781	
	租 税 公 課	2,386	67	1,043	295	3,791	
	配 当 金	850	—	—	—	850	
	そ の 他 支 出	106	3,008	—	4,951	8,065	
	社 債 償 還	170	712	170	552	1,604	
	借 入 金 返 済	5,548	8,211	5,457	7,560	26,776	
	計	57,397	57,275	56,036	54,705	225,413	
差引翌月繰越金		33,514	32,226	34,439	31,271	31,271	

(注) 1. 営業収入には受託品の収入を含む。

2. その他の収入は資産賃借料、不用品処分代金、投融資の戻入等の営業外収入である。

3. その他支出は立替金、投融資等の営業外支出である。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		54年5月～54年7月	54年8月～54年10月	計	
前 期 繰 越 金		31,271	29,185	31,271	
収 入	営 業 収 入	44,282	49,714	93,996	
	受取利息及び受取配当金	877	454	1,331	
	そ の 他 収 入	4,149	909	5,058	
	社 債	—	—	—	
	借 入 金	8,170	5,430	13,600	
	計	57,478	56,507	113,985	
支 出	営 業 支 出	原 材 料 費	13,713	14,608	28,321
		人 件 費	4,435	2,733	7,168
		経 費	6,519	7,011	13,530
		運 賃 諸 掛	7,811	8,695	16,506
		受 託 品 代	9,020	10,060	19,080
	設 備 資 金	3,540	3,124	6,664	
	支 払 利 息	2,471	2,466	4,937	
	租 税 公 課	5,161	79	5,240	
	配 当 金	1,080	—	1,080	
	そ の 他 支 出	271	585	856	
	社 債 償 還	170	390	560	
	借 入 金 返 済	5,373	7,349	12,722	
	計	59,564	57,100	116,664	
差 引 翌 月 繰 越 金		29,185	28,592	28,592	

4. そ の 他

特記事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子会社名	住 所	資本金 百万円	事 業 内 容	議決権 所有割合 %	関 係 内 容
浅野スレート 株式会社	東京都港区	1,200	石綿スレート製造・販売	69.6	当社役員ノ名が役員を兼任し、当社製品を購入
明星セメント 株式会社	東京都千代田区	1,200	セメント製造・販売	100	当社役員3名が役員を兼任し、同社製品を当社が受託販売
北海道ピー・エス コンクリート 株式会社	東京都豊島区	250	プレストコンクリート セメント二次製品の製造・販売及び工事請負	63.3	当社役員ノ名が役員を兼任し、当社製品を購入
日本イトン工業 株式会社	東京都千代田区	900	気泡コンクリート建材 「イトン」の製造・販売及び工事請負	100	当社役員4名が役員を兼任、当社は同社製品を仕入、販売、設備資金貸付のほか工場用地の一部を賃貸
東洋製炭興業 株式会社	東京都渋谷区	29	クラフト多層紙製造・販売	96.9	当社役員ノ名が役員を兼任し、同社製品を当社が購入
アサブロック工業 株式会社	東京都渋谷区	70	土木建築用鋼弦コンクリート及び鉄筋コンクリート製品の製造・販売	99.9	当社従業員2名が役員を兼任し、当社製品を購入 当社は工場用地の一部を賃貸

(注) 上記のうち、浅野スレート株式会社と明星セメント株式会社は特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
札幌アサノコンクリート (株)	札幌市東区	津久見 鉱 業 (株)	大分県津久見市
東札幌アサノコンクリート (〃)	札幌市豊平区	(株) 万太郎沢 鉱 業 所	北海道上磯郡
函館アサノコンクリート (〃)	北海道上磯郡	日高耐火粘土 (株)	埼玉県入間郡
関西生コンクリート (〃)	大阪府藤井寺市	(株) 松 原 鉱 業 所	東京都西多摩郡
広島アサノコンクリート (〃)	広島県広島市	(〃) 須 崎 鉱 業 所	高知県須崎市
下松アサノコンクリート (〃)	山口県下松市	(〃) 寺 島 鉱 業 所	熊本県八代市
福岡アサノコンクリート (〃)	福岡市東区	(〃) 宮 野 浦 鉱 業 所	大分県佐伯市
日向アサノコンクリート (〃)	宮崎県日向市	日本勝光 鉱 業 (株)	広島県三原市
東新潟生コン (〃)	新潟県新潟市	小樽碎石工業 (〃)	北海道小樽市
ミットミコンクリート (〃)	東京都豊島区	日 名 運 輸 (〃)	名古屋市港区
(株) 岩 井 工 業 所	東京都渋谷区	末 広 通 運 (〃)	埼玉県入間郡
香春コンクリート工業 (株)	福岡県田川郡	日 の 出 通 運 (〃)	東京都西多摩郡
浅野パイプ (〃)	福岡市博多区	福 岡 製 袋 (〃)	福岡県筑紫郡
浅野防火建材 (〃)	埼玉県熊谷市	日本コンサルタント (〃)	東京都江東区
東北アサノスレート (〃)	山形県米沢市	南 武 不 動 産 (〃)	東京都渋谷区
武 甲 鉱 業 (〃)	東京都渋谷区	アサノパーライト (〃)	東京都千代田区
秩 父 鉱 業 (〃)	東京都渋谷区	大 信 産 業 (〃)	宮城県仙台市
日本石灰石開発 (〃)	新潟県西頸城郡	(株) 日 辰 通 商	東京都葛飾区
南 国 石 灰 石 (〃)	高知県高知市	(〃) 広 島 フ ジ ウ ラ	広島県福山市
甲 州 碎 石 (〃)	東京都渋谷区		

(注) 上記各社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、8月末までに提出の予定である。

第7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5 月 / 日	基 準 日	特 に 規 定 せ ず
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券	中 間 配 当 基 準 日	10月31日 (株主名簿は2週間 前に公告して一定 期間閉鎖する)
		株券に関する手数料	名義書換え 無 料
			新券交付並びに返還手数料 株券1枚に付 150円
			ただし、併合、分割請求により 1,000株券、10,000株券で新券 交付する場合は無料
株式の名義書換え	取扱場所 東京都中央区八重洲/丁目2番/号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人 東京都中央区八重洲/丁目2番/号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店		
株主に対する特典	な し、	公 告 掲 載 新 聞 名	
		日 本 経 済 新 聞	